

市町村における自治体 DX の課題・取組について

1 趣旨

本会議の開催に当たり、意見交換のテーマについて、市町村に対し、「人材確保・人材育成」、「組織体制」、「システムの標準化・共通化」及び「ICT を活用した行政サービス」に係る課題及び取組の照会を行い、別添のとおり取りまとめたところ。

主なものは、以下のとおり。（詳細について、資料 8-1～8-5 を参照。）

2 市町村から回答のあった主な課題及び取組について

(1) 人材確保・人材育成について

ア 課題

- ・デジタル技術に関する知識を持つ人材の育成が難しい。（陸前高田市、矢巾町、住田町、大槌町、田野畑村、普代村など）
- ・外部人材の確保について、検討する必要がある。（久慈市、奥州市）
- ・外部人材の確保について、小規模自治体では難しい。（遠野市、雫石町）

イ 取組

- ・民間出身の DX 担当職員を特定任期付き職員として雇用し、同職員が幹部職員研修を実施。（北上市）
- ・一関市最高情報セキュリティアドバイザー設置基準を設け、現在、総務省地域情報化アドバイザーの高橋邦夫氏を任命。（一関市）
- ・デジタル推進員を会計年度任用職員の職種に追加し外部の専門人材を任命。（雫石町）
- ・試験職種に一般行政（情報）を追加。（実績：1 名採用）（金ケ崎町）
- ・首長、課長級職員、業務担当職員に地域情報化アドバイザー制度を用いた研修を実施。（洋野町）

(2) 組織体制について

ア 課題

- ・組織体制の強化について、検討中である。（久慈市、西和賀町）
- ・職員数が少なく、専任の部署・職員を置くことはできない。（大槌町、田野畑村）

イ 取組

- ・基幹系業務を所管する 8 部局と情報政策課により構成される「デジタル推進事務局」を設置。（盛岡市）

- ・デジタル推進課を設置。（宮古市）
- ・ICT 推進室を設置。（大船渡市）
- ・総務部門に情報化推進係を配置（３名）（一関市）
- ・デジタル化推進プロジェクトチームを設置。（九戸村）

(3) システムの標準化・共通化について

ア 課題

- ・システムの更新費用や通信料の負担（久慈市、陸前高田市、普代村）
- ・標準準拠システムの費用、ガバメントクラウドに関する費用が見えてこないため、持ち出し費用の見通しが立たない。（奥州市）
- ・どのようなシステムを導入すべきなのかわからない。（野田村）
- ・一元管理による効率化を検討しているが、人的リソースの不足を懸念している。（金ケ崎町）

イ 取組

- ・業務用チャットの利用開始（北上市）
- ・防災行政無線のデジタル化（遠野市）
- ・他市町村と連携し、クラウド化を推進。（大槌町）

(4) ICT を活用した行政サービスについて

ア 課題

- ・ICT を活用した行政サービスのマネジメント（ニーズ調査、結果分析、導入方法、プロポーザル等）。（陸前高田市）
- ・住民が円滑にシステムを活用することができる取組み。（一関市、住田町）
- ・財源確保（大槌町、田野畑村）

イ 取組

- ・住民票の交付等窓口におけるキャッシュレス決裁サービスを実施。（盛岡市）
- ・書面により手続きを行っていた行政手続をスマートフォンやタブレットを使い、申請が行えるシステムを導入し、本年 11 月からサービスを開始。（一関市）
- ・高齢者見守り支援システム（くずまきほっとライン）（葛巻町）
- ・証明書等のコンビニ取得（山田町）